平成３０年１・２月号掲載

男女共同参画社会をつくる
～男女共同参画に関するＱ＆Ａ～

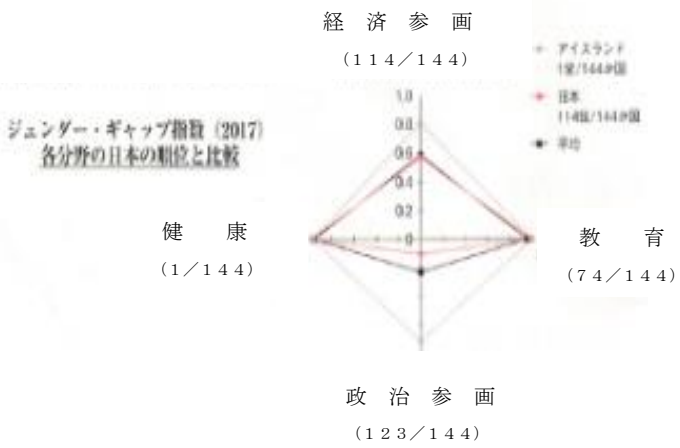
Ｑ３８　　**日本のジェンダー・ギャップ指数、過去最低を更新と聞きますが前年より更に後退したのですか。**

Ａ３８　　「世界経済フォーラム」が２０１７（平成２９）年１１月において、各国における男女格差を測る「ジェンダー・ギャップ指数」を発表しました。指数は経済、教育、政治、保健の４つの分野のデータから作成され、０が完全不平等、１が完全平等を意味しています。２０１７年の日本の順位は、１４４か国中１１４位（２０１６年は１４４か国中１１１位）でした。前回に比べ、経済、教育、保健分野の順位は上昇しましたが、政治分野は順位が下がりました。

これは、主に、閣僚の男女比が昨年の「ジェンダー・ギャップ指数」における基準値より低下したことによると考えられます。

ジェンダー・ギャップ指数（2017）
主な国の順位

順位	国名	値
1	アイスランド	0.878
2	ノルウェー	0.830
3	フィンランド	0.823
4	ルワンダ	0.822
5	スウェーデン	0.816
6	ニカラグア	0.814
7	スロベニア	0.805
8	アイルランド	0.794
9	ニュージーランド	0.791
10	フィリピン	0.790
11	フランス	0.778
12	ドイツ	0.778
15	英国	0.770
16	カナダ	0.769
49	アメリカ	0.718
71	ロシア	0.696
82	イタリア	0.692
100	中国	0.674
114	日本	0.657
118	韓国	0.650



首位は９年連続でアイルランド。アジアのトップはフィリピンの１０位です。

出所　男女共同参画局　　内閣府１

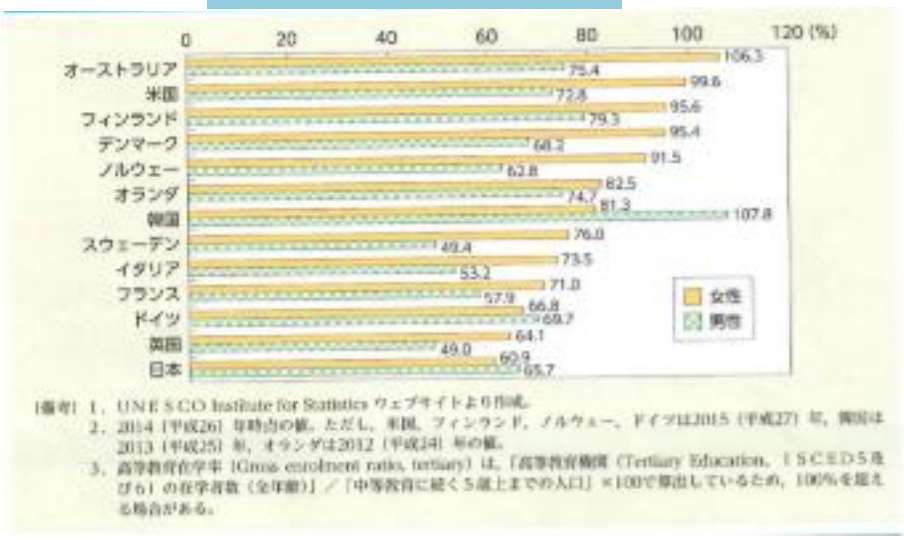
Ｑ３９　　日本の教育の識字率は、世界一高い水準に位置してますのに女性の高等教育在学率は、他の先進国と比較して低く、また、専攻分野別に見た男女の偏りも大きいと言われてますが現状を教えて下さい。

Ａ３９　　高等教育在学率の国際比較を見ますと、我が国の女性の高等教育在学率は、他の先進国と比較して低い水準になっている。また、多くの国では、男性より女性の在学率が高くなっているが、我が国、韓国及びドイツでは男性より女性の在学率が低くなっています。Ａ図

専攻分野別に見た男女の偏りについては平成２８年度における専攻分野合計での大学（学部）及び大学院（修士課程）における女子学生の割合は、それぞれ４４．５％、３０．８％となっている。専攻分野別に見ると、人文科学、薬学・看護学等及び教育等では女子学生の割合が高い一方、理学及び工学分野等では女子学生の割合が低く、専攻分野によって男女の偏りが見られる。

なお、文部科学省「学校基本調査」（平成２８年度）によると、博士課程では、人文科学や教育分野を専攻する学生に占める女子学生の割合が高い。また、法科大学院では２９．３％が女子学生となっています。Ｂ図

Ａ図　高等教育在学率国際比較



（備考）1．UNESCO Institute for Statistics ウェブサイトより作成。
2．2014（平成26）年時点の値。ただし、米国、フィンランド、ノルウェー、ドイツは2015（平成27）年、韓国は2013（平成25）年、オランダは2012（平成24）年の値。
3．高等教育在学率（Gross enrolment ratio, tertiary）は、「高等教育機関（Tertiary Education、ＩＳＣＥＤ５及び６）の在学者数（全年齢）」／「中等教育に続く５歳上までの人口」×100で算出しているため、100％を超える場合がある。

B図

大学（学部）及び大学院（修士課程）学生に占める女子学生の割合（専攻分野別、平成 28 年度）

出所　男女共同参画白書　平成 29 年版